

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:美郷町
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,181,618,263	固定負債	9,634,947,068
有形固定資産	27,274,706,880	地方債	7,990,935,691
事業用資産	18,043,578,786	長期未払金	-
土地	4,368,077,251	退職手当引当金	1,644,011,377
立木竹	1,774,478,791	損失補償等引当金	-
建物	33,943,437,185	その他	-
建物減価償却累計額	-22,543,149,277	流動負債	1,158,713,692
工作物	1,145,912,601	1年内償還予定地方債	970,536,398
工作物減価償却累計額	-654,727,165	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	106,676,232
航空機	-	預り金	81,501,062
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	13,197,600	負債合計	10,793,660,760
その他減価償却累計額	-5,848,200	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,200,000	固定資産等形成分	33,875,663,263
インフラ資産	8,830,523,592	余剰分(不足分)	-10,107,301,820
土地	3,137,211,228		
建物	693,154,630		
建物減価償却累計額	-592,193,136		
工作物	42,929,201,656		
工作物減価償却累計額	-37,648,144,386		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	311,293,600		
物品	2,426,326,996		
物品減価償却累計額	-2,025,722,494		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,906,911,383		
投資及び出資金	192,077,312		
有価証券	2,456,312		
出資金	189,621,000		
その他	-		
投資損失引当金	-22,340,170		
長期延滞債権	61,135,476		
長期貸付金	87,071,665		
基金	3,592,934,792		
減債基金	-		
その他	3,592,934,792		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,967,692		
流動資産	3,380,403,940		
現金預金	673,000,964		
未収金	14,285,077		
短期貸付金	-		
基金	2,694,045,000		
財政調整基金	2,078,574,000		
減債基金	615,471,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-927,101		
資産合計	34,562,022,203	純資産合計	23,768,361,443
		負債及び純資産合計	34,562,022,203

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:美郷町
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	11,528,099,842
業務費用	6,760,439,483
人件費	2,326,936,882
職員給与費	1,901,433,408
賞与等引当金繰入額	-4,671,637
退職手当引当金繰入額	156,271,482
その他	273,903,629
物件費等	4,405,526,051
物件費	2,654,377,671
維持補修費	381,315,850
減価償却費	1,369,832,530
その他	-
その他の業務費用	27,976,550
支払利息	19,186,405
徴収不能引当金繰入額	-738,652
その他	9,528,797
移転費用	4,767,660,359
補助金等	2,970,412,055
社会保障給付	1,166,002,640
他会計への繰出金	628,277,069
その他	2,968,595
経常収益	457,071,201
使用料及び手数料	212,003,256
その他	245,067,945
純経常行政コスト	11,071,028,641
臨時損失	20,984,521
災害復旧事業費	-
資産除売却損	23,065,023
投資損失引当金繰入額	-2,080,502
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,684,836
資産売却益	11,684,836
その他	-
純行政コスト	11,080,328,326

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:美郷町
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,512,310,532	33,361,071,390	-9,848,760,858	
純行政コスト(△)	-11,080,328,326		-11,080,328,326	
財源	11,233,030,723		11,233,030,723	
税収等	8,436,421,510		8,436,421,510	
国県等補助金	2,796,609,213		2,796,609,213	
本年度差額	152,702,397		152,702,397	
固定資産等の変動(内部変動)		411,243,359	-411,243,359	
有形固定資産等の増加		1,402,124,986	-1,402,124,986	
有形固定資産等の減少		-1,625,753,686	1,625,753,686	
貸付金・基金等の増加		804,637,492	-804,637,492	
貸付金・基金等の減少		-169,765,433	169,765,433	
資産評価差額	-849,483	-849,483		
無償所管換等	104,197,997	104,197,997		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	256,050,911	514,591,873	-258,540,962	
本年度末純資産残高	23,768,361,443	33,875,663,263	-10,107,301,820	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:美郷町
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,022,509,119
業務費用支出	5,254,848,760
人件費支出	2,175,337,037
物件費等支出	3,050,796,521
支払利息支出	19,186,405
その他の支出	9,528,797
移転費用支出	4,767,660,359
補助金等支出	2,970,412,055
社会保障給付支出	1,166,002,640
他会計への繰出支出	628,277,069
その他の支出	2,968,595
業務収入	11,238,445,097
税込等収入	8,443,930,683
国県等補助金収入	2,337,443,213
使用料及び手数料収入	212,003,256
その他の収入	245,067,945
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	229,586,000
業務活動収支	1,445,521,978
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,965,173,892
公共施設等整備費支出	1,161,009,900
基金積立金支出	665,943,992
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	138,220,000
その他の支出	-
投資活動収入	415,047,212
国県等補助金収入	229,580,000
基金取崩収入	22,244,000
貸付金元金回収収入	147,700,488
資産売却収入	15,522,724
その他の収入	-
投資活動収支	-1,550,126,680
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,304,631,251
地方債償還支出	1,304,631,251
その他の支出	-
財務活動収入	1,276,700,000
地方債発行収入	1,276,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	-27,931,251
本年度資金収支額	-132,535,953
前年度末資金残高	724,035,855
本年度末資金残高	591,499,902
前年度末歳計外現金残高	90,958,873
本年度歳計外現金増減額	-9,457,811
本年度末歳計外現金残高	81,501,062
本年度末現金預金残高	673,000,964

注 記

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
- ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税込方式によっております。